

がん検診受診の啓発にかかる動画作成及び広報業務 に係る企画提案公募要領

大阪府では、がんによる死亡率の減少のため、特に若い世代で増加傾向にある子宮頸がん、乳がんの検診受診を促すことを目的に「がん検診受診の啓発にかかる動画作成及び広報業務」を実施します。

この業務については、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集します。

1 事業名（又は業務名）

がん検診受診の啓発にかかる動画作成及び広報業務

(1) 事業（又は業務）の趣旨・目的

大阪府のがん検診受診率は向上しているものの、依然として全国最低レベルです。新型コロナウイルス感染症拡大の中、がん検診受診控えによるがん治療の遅れが懸念されています。府民の死亡率減少や健康寿命延伸には、Withコロナ時代でも安心して定期的に検診を受けてもらうことが重要です。

そこで、検診受診率も低く、罹患率や死亡率が若い世代で増加傾向にある子宮頸がん・乳がん検診について検診受診を促し、健康に無関心な層も関心を持ち、手軽に正確な知識を得られるようSNS等を活用した広報を展開することで、自らの健康に対する意識づけを促し、検診受診に向けた府民ひとり一人の行動変容につなげます。

(2) 事業（又は業務）概要

本業務は、がん検診受診への機運醸成を図り、子宮頸がん・乳がん検診の対象となる府民に周知し、一人ひとりの主体的な取組みを促すためのPR・情報発信を行うものです。詳細については、「仕様書」を参照してください。

(3) 委託上限額

5,700,000円（税込）

2 スケジュール

令和3年6月30日（水）	公募開始
令和3年7月7日（水）	説明会開催
令和3年7月14日（水）	質問受付締切
令和3年7月30日（金）	提案書類提出締切
令和3年8月中旬頃	選定委員会
令和3年8月下旬頃	契約締結
令和3年12月28日（火）	事業終了

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であつて契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。

(4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(5) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(6) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

(7) 次のアからウのいずれにも該当しない者であること。

ア 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）

- イ 暴力団排除措置規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）
 - ウ 暴力団排除措置規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者
- (8) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。）を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。

4 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。

「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出してください。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア 配布期間

令和3年6月30日（水）から令和3年7月30日（金）午後3時まで

イ 配布方法

健康づくり課ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/gankenshin/gankenshinpropo.html> からダウンロードできます。

（窓口・郵送による配布は行いません。）

ウ 受付期間

令和3年6月30日（水）から令和3年7月30日（金）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで。最終日は午後3時まで）

エ 受付場所

大阪府健康医療部健康推進室健康づくり課生活習慣病・がん対策グループ

住 所：大阪府中央区大手前2丁目1番22号（本館6階）

電話番号：06-6944-6791

オ 提出方法

書類は受付場所に持参若しくは郵送してください。但し、郵送による提出の場合は、書類の補正期間を確保するため、7月29日（木）必着でお願いします。

カ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 応募書類（以下、記載例）

ア 応募申込書（様式1）

イ 企画提案書（様式2）

ウ 応募金額提案書（様式3）

エ 事業実績申告書（様式4）

オ 共同企業体で参加の場合

① 共同企業体届出書（様式5）

- ② 共同企業体協定書（写し）（様式 6）
- ③ 委任状（様式 7）
- ④ 使用印鑑届（様式 8）
- カ 誓約書（参加資格関係）（様式 9）
- キ 定款又は寄付行為の写し（原本証明してください。）
- ク ① 法人登記簿謄本
 - ・ 法人の場合に提出してください。
 - ・ 発行日から 3 カ月以内のもの
- ② 本籍地の市区町村が発行する身分証明書
 - ・ 個人の場合に提出してください。
 - ・ 発行日から 3 カ月以内のもの
 - ・ 準禁治産者、破産者でないことが分かるもの
- ③ 法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明
 - ・ 個人の場合に提出してください。
 - ・ 発行日から 3 カ月以内のもの
 - ・ 「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明
- コ 納税証明書（未納がないことの証明：発行日から 3 カ月以内のもの）
 - ① 大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書
 - ・ 大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。
 - ② 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- サ 財務諸表の写し（最近 1 カ年のもの、半期決算の場合は 2 期分）
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ 株主資本等変動計算書
- シ 障害者雇用状況報告書の写し
 - ① 常用雇用労働者数が 43.5 人以上の事業所の場合
 - ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主（常時雇用労働者数が 43.5 人以上）に義務化されている「障害者雇用状況報告書（様式第 6 号）」の写し
 - ・ 本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの
（インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出して下さい。）
 - ② 常用雇用労働者総数が 43.5 人未満の事業所の場合
 - ・ 「障がい者の雇用状況について」（様式 10）
- (3) 応募書類の部数等
 - ① 正本 1 部
 - ・ (2)に記載する書類全てを提出してください。
 - ・ 表紙及び背表紙に提案事業タイトルと提案団体名を記入してください。
 - ＜記入例＞

「『がん検診受診の啓発にかかる動画作成及び広報業務』提案書
株式会社〇〇（法人名）

- ・ A 4 ファイルに綴って提出してください。
- ② 副本 8 部
 - ・ (2)に記載する書類のうち、イ～エの書類を提出してください。
 - ・ 記名・押印しないでください。法人名等が印刷された用紙等を使う場合、マスキングの処理を行ってください。
 - ・ 1 部ずつ A 4 ファイルに綴って提出してください。
- (4) 応募書類の返却
応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了解ください。
なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。
- (5) 応募書類の不備
応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。
- (6) その他
 - ア 応募は 1 者 1 提案とします（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。
 - イ 書類提出後の差し替えは認めません（大阪府が補正等を求める場合を除く）。
 - ウ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとします。

5 説明会

- (1) 開催日時
令和 3 年 7 月 7 日（水） 午後 2 時から 3 時まで
- (2) 開催場所
Teams の Web 会議機能を使ったオンライン説明会
- (3) 申込方法
電子メールで下記アドレスまでお申し込みください。
件名に「【説明会申込み：がん検診受診の啓発にかかる動画作成及び広報業務<企業名>】」と明記してください。
メール本文に参加団体名、参加者職氏名、連絡先、参加人数を記入してください。
※口頭又は電話による申し込みは受け付けません。
※説明会では質問を受け付けません。質問がある場合は下記「6 質問の受付」の方法により提出してください。
- (4) 説明会の申込期限
令和 3 年 7 月 6 日（火）正午必着
- (5) 電子メールアドレス
kenkodukuri-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

6 質問の受付

(1) 受付期間

令和3年6月30日（水）から令和3年7月14日（水）午後5時まで

(2) 提出方法

上記「5(5) 電子メールアドレス」にて受付を行います。

件名に「【質問：がん検診受診の啓発にかかる動画作成及び広報業務<企業名>】」と明記してください。

ア 電子メール送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。

（土曜日及び日曜日を除く午前10時から午後5時まで）

イ 質問への回答は健康づくり課ホームページ

（<https://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/gankenshin/gankenshinpropo.html>）に掲示し、個別には回答しません。

7 審査の方法

(1) 審査方法

ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案者（及び次点者）を決定します。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とします。

イ 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査にて行います。但し、応募が5者を超えた場合には、一次審査として書類審査を実施します。一次審査結果の内、上位5者程度に対し、二次審査としてプレゼンテーション審査を実施いたします。プレゼンテーション審査の日時は、事前に通知を行います。

プレゼンテーション審査にはパワーポイント等の機材は使用できませんのでご了承ください。

ウ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100点満点中60点以下の場合は採択しません。

なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。

エ 最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

審査項目	審査内容	配点
「がん検診受診啓発動画の企画・制作業務」に係る企画提案	<ul style="list-style-type: none">・動画の主なターゲットである20歳～40歳代の女性が、興味・関心を持ちやすい訴求力の高いもので、がん検診に関する基本的な情報を簡潔にまとめているものであるか。・動画は、がんやがん検診に対する堅苦しいイメージを払しょくし、がん検診の定期受診の重要性を認識してもらえよう、分かりやすい内容となっているか。・動画を通して、健康に対する意識の希薄な対象層への自らの健康に対する意識づけを促し、検診受診等の行動変容につながるものであるか。・（最初の5秒でスキップされないように）対象層が興味をひき、最後まで見てもらえるよう、内容、構成になっているか。・独自性・創意工夫を凝らした、インパクトのある内容が提案されているか。	35点

「YouTube を活用した広告配信・ウェブサイト誘導業務」及び「Instagram用ニュースフィードへの広告掲載・ウェブサイト誘導業務」に係る企画提案	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット層への拡散を図るため、がん検診受診啓発動画の企画・制作で作成した動画について、YouTube 広告及び Instagram用ニュースフィード広告へ掲載を行い、がん検診予約受診を促すため、広告から大阪府のがん検診ウェブサイトへの誘導を行うものになっているか。 ・広告配信スケジュールは達成すべき目標の表示回数に対して妥当性のある提案となっているか。 	15 点
「その他動画を活用した広報戦略の立案及び実施」に係る企画提案	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット層である 20 歳～40 歳代の女性に対し、YouTube を活用した広告配信・ウェブサイト誘導業務及び Instagram用ニュースフィードへの広告掲載・ウェブサイト誘導業務以外に、広く動画が視聴されるような広報戦略が提案されているか。 (発信する媒体・場所、発信方法、発信にあたっての連携・協力先、拡散手段、発信する時間帯、想定される効果 等) ・広告スケジュールを策定しているか。 ・話題性、拡散性が期待できる活用方策か。 	20 点
事業目的及び事業内容の理解度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的及び内容に関する理解や認識が十分にあるか。 ・提案内容が、事業の趣旨に合っているか。 ・実現可能な内容が提案されているか。 	5 点
事業遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の運営体制及び配置人員等が具体的に提示され、無理なく実施できるスケジュールが示されているか。 ・事業全体を総括する責任者について、既に決定している場合は明記(所属、役職等)されているか。また、未定の場合については、想定している人材の専門分野等に関して提案されているか。 	14 点
障がい者雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・常用労働者 43.5 人以上の場合、法定雇用障がい者数を超える障がい者を雇用しているかどうか。または、常用労働者 43.5 人未満の場合、1 人以上障がい者を雇用しているかどうか。 	1 点
価格点	<ul style="list-style-type: none"> ・上限額からの減額により、見積金額を審査 (価格点の算定式) 満点 (10 点) × 提案価格のうち最低価格 / 自社の提案価格 * 1 点未満は切り捨て 	10 点
合 計		100 点

(3) 審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、応募いただいた全応募者に通知します。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を健康づくり課ホームページ (<https://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/gankenshin/gankenshinpropo.html>) において公表します。

応募者が 2 者であった場合の次点者の得点は公表しません。

① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点

* 品質点・価格点を配点した場合の価格点・提案金額

② 全提案事業者の名称 * 申込順

③ 全提案事業者の評価点 * 得点順 内容は①に同じ

- ④ 最優秀提案事業者の選定理由 * 講評ポイント
- ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由
- ⑥ その他（最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由）

(4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとします。

- ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
- イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
- ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。
- エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。
- オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 契約手続きについて

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。
- (2) 契約金額の支払いについては、精算払いとします。
- (3) 契約に際して、暴力団排除措置規則第 8 条第 1 項に規定する誓約書（様式 11）を提出いただきます。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しません。
- (4) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、暴力団排除措置規則第 3 条第 1 項に規定する入札参加除外者、同規則第 9 条第 1 項に規定する誓約書違反者又は同規則第 3 条第 1 項各号のいずれかに該当したと認められるときは、契約を締結しません。
- (5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、次のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがある。
 - ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者
 - イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者
- (6) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

 - ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。
 - イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の 8 割に相当する金額による。
 - ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和 29 年法律第 195 号）第 3 条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供

される担保の価値は小切手金額による。

エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。
この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。

オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。
この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。

カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。

(7) (6)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。

ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。

イ 大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第68条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。

ウ 大阪府財務規則第68条第6号に該当する場合。

9 その他

応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得、公募要領、仕様書等を熟読し遵守して下さい。